

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月30日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野 哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本 輝 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期累計期間	第69期 第1四半期累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,746,244	2,686,423	11,255,610
経常利益 (千円)	192,325	79,457	647,127
四半期(当期)純利益 (千円)	131,582	19,770	445,300
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	120	682	1,010
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	4,674,700	4,917,974	4,919,717
総資産額 (千円)	12,032,472	13,016,202	12,970,340
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.64	0.70	15.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.0
自己資本比率 (%)	38.9	37.8	37.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦や欧米の金融政策などの動向によっては景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅を中心とした新設住宅着工戸数は堅調に推移し、4月・5月累計で前年比0.8%増となりました。

当第1四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数は好調に推移したものの、1月～3月の新設住宅着工戸数減少の影響により販売先での在庫調整が実施され、国内MDF製品においては、主力である建材向け製品の販売量が減少しました。輸入MDF販売量は、ニュージーランド製品の家具向け用途が家具の輸入量増加にともない減少しましたが、汎用品をインドネシアのSPF製品に移行したことにより前年同期比で増加しました。その結果、販売単価は前年同期比1.8%増加しましたが、売上高は2.2%減となりました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料単価や原油価格の上昇により、原材料費及びエネルギー費が増加し製造原価を押し上げました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は26億86百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は69百万円（同62.4%減）、経常利益は79百万円（同58.7%減）、四半期純利益は19百万円（同85.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて26百万円減少し、65億51百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加と現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて72百万円増加し、64億64百万円となりました。これは主に有形固定資産、投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、130億16百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億21百万円減少し、53億62百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億69百万円増加し、27億35百万円となりました。これは主に長期借入金、繰延税金負債の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて47百万円増加し、80億98百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、49億17百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の増加と配当金支払による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費は、15百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		28,373		2,343,871		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,500	283,325	
単元未満株式	普通株式 20,505		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,325	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	20,000		20,000	0.07
計		20,000		20,000	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,026	1,658,118
受取手形及び売掛金	2,477,328	2,517,718
電子記録債権	459,330	400,289
商品及び製品	934,840	955,972
仕掛品	298,054	286,196
原材料及び貯蔵品	565,943	671,029
その他	86,463	61,989
流動資産合計	6,577,987	6,551,314
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,657,070	1,696,495
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	699,596	702,419
有形固定資産合計	5,551,257	5,593,504
無形固定資産	11,249	10,590
投資その他の資産		
投資有価証券	821,520	852,555
その他	8,325	8,237
投資その他の資産合計	829,846	860,793
固定資産合計	6,392,353	6,464,888
資産合計	12,970,340	13,016,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,561,896	2 2,566,594
短期借入金	1,050,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,000	1,160,000
未払法人税等	140,667	6,100
賞与引当金	125,900	59,000
その他	475,942	520,950
流動負債合計	5,484,406	5,362,645
固定負債		
長期借入金	2,260,000	2,400,000
繰延税金負債	102,171	156,983
退職給付引当金	74,491	66,105
環境対策引当金	18,513	18,513
その他	111,040	93,980
固定負債合計	2,566,217	2,735,583
負債合計	8,050,623	8,098,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,465,527	2,414,415
自己株式	3,506	3,511
株主資本合計	4,805,892	4,754,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,981	151,550
繰延ヘッジ損益	16,156	11,648
評価・換算差額等合計	113,825	163,199
純資産合計	4,919,717	4,917,974
負債純資産合計	12,970,340	13,016,202

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,746,244	2,686,423
売上原価	2,249,607	2,308,000
売上総利益	496,636	378,422
販売費及び一般管理費	312,798	309,250
営業利益	183,838	69,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,284	9,774
業務受託料	4,950	4,950
その他	3,459	3,594
営業外収益合計	17,694	18,318
営業外費用		
支払利息	6,715	5,673
売上割引	1,651	1,370
その他	840	989
営業外費用合計	9,207	8,033
経常利益	192,325	79,457
特別損失		
固定資産除却損	8,725	24,316
特別損失合計	8,725	24,316
税引前四半期純利益	183,599	55,141
法人税等	52,017	35,371
四半期純利益	131,582	19,770

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	301,912千円	259,782千円
電子記録債権割引高	1,248,872 "	1,182,064 "

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	5,169千円	3,945千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	67,870千円	74,504千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	113,413	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	64,586 "	65,056 "

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	120千円	682千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円64銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,582	19,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,582	19,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(当四半期中及び当四半期末提出日までの間の配当について取締役会の決議があった場合)

平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	70,882千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月30日

ホクシン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。